

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ブシロード
【英訳名】	Bushiroad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木谷 高明
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03-4500-4350
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 村岡 敏行
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03-4500-4350
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 村岡 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	24,090,600	22,139,462	48,799,238
経常利益 (千円)	1,506,104	462,212	4,503,590
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	829,808	13,670	2,050,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	567,431	96,580	2,279,112
純資産額 (千円)	20,600,922	22,045,239	22,399,308
総資産額 (千円)	46,959,467	47,332,872	46,335,845
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.79	0.19	29.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.39	0.19	28.45
自己資本比率 (%)	42.4	44.7	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	522,008	836,883	1,981,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,650,933	164,225	2,270,409
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,360,396	2,500,176	716,637
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	24,265,083	25,073,698	23,600,926

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.62	4.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

また、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ブシロードクリエイティブは、事業の一部を新設分割により設立した株式会社ブシロードワークスに承継し、その上で当社は株式会社ブシロードワークスを連結の範囲に含めております。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社14社、持分法適用の非連結子会社1社、持分法適用の関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、社会・経済活動の持ち直しの傾向が続いている一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や為替の変動に伴う国内物価の上昇など、経済の見通しは依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは「IPディベロッパー」戦略のもと、TCG（トレーディングカードゲーム）を柱とし、グローバル展開を引き続き推進してまいりました。2023年10月にバンコク、11月にシンガポール、12月に韓国・イルサンで「2023 BUSHIROAD EXPO ASIA」を開催、多くのユーザーとディストリビューターに会場いただきました。2024年にも14箇所以上での開催を予定しており、自社IPを積極的にグローバルへ発信してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高22,139,462千円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益406,183千円（同70.6%減）、経常利益462,212千円（同69.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,670千円（同98.4%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「スポーツ&ヘルスケア事業」としていた報告セグメントの名称を、ヘルスケア事業撤退のため「スポーツ事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

1. エンターテインメント事業

TCG（トレーディングカードゲーム）ユニット

「ヴァイスシュヴァルツ」は日本語版・英語版ともに堅調に推移しました。「カードファイト!! ヴァンガード」はアニメ新シリーズ放送前の端境期のため売上は鈍化したものの、計画に対しては堅調に推移しました。「Shadowverse EVOLVE（シャドウバース エボルヴ）」は計画に対してはやや軟調に推移しましたが、2024年4月の2周年をターゲットに今後販促施策を展開してまいります。

デジタルコンテンツユニット

モバイルゲームは第1四半期に引き続き低調に推移いたしました。一部タイトルのサービス終了を発表し、運営規模を徐々に縮小して収益性の改善を図りながら、ユニットのリソースをコンソールゲームに転換してまいります。

コンソールゲームではグループ会社である㈱フロントウイングラボが開発したビジュアルノベルゲーム「GINKA」など2作品を発売し、堅調に推移いたしました。2024年1月6日に開催した新春大発表会にて、来期にかけて発売予定の新作タイトルを発表いたしました。

BI（Bushiroad International）ユニット

BIユニットはTCGユニットとデジタルコンテンツユニットに重複して属しております。

TCGにおいては、各TCGブランドとも堅調に推移いたしました。英語版TCG「ヴァイスシュヴァルツ」では、ブラスターパック「Azur Lane（アズールレーン）」などを発売いたしました。

デジタルコンテンツにおいては、日本国内同様に厳しい環境を受けて軟調に推移いたしました。

また、海外展開の強化の一環として、バンコク、シンガポール、イルサンのアジア3都市にて国際展示会「2023 BUSHIROAD EXPO ASIA」を開催いたしました。

ライブエンタメユニット

2023年11月に有明ガーデンシアターで開催した音楽ライブ「BanG Dream! 12th LIVE」はPoppin'Party、MyGO!!!!!!、RAISE A SUILENの3バンドともに大きな盛り上がりとなり順調に推移いたしました。また、MyGO!!!!!!は1stアルバム「迷跡波」を11月に発売し、国内のみならず中国をはじめ海外でも注目を集めております。

また、バンドリ！プロジェクトの今後の展開として、新バンド「夢限大みゅーたいぷ」が始動いたしました。

MD（マーチャンダイジング）ユニット

音楽ライブ「BanG Dream! 12th LIVE」の開催及びMyGO!!!!の人気拡大により、関連するライブグッズ・キャラクターグッズの販売が伸長するなど、「バンドリ！」関連の売上を中心に堅調に推移いたしました。

また、開発体制の強化を目的として、石川県金沢市に「PalVerse」などのフィギュアの開発拠点となるサテライトオフィスを2024年4月に開業することを発表いたしました。

アドユニット

㈱ブシロードムーブでは、イベント運営・制作など代理店事業は大型の外部受託案件の減少によりやや苦戦したものの、声優事業においては自社他社の音楽ライブに声優事務所「響」に所属する声優が多数出演するなど稼働が活発に行われたことから、ユニット全体としては堅調に推移いたしました。

引き続き、アニメ委員会への出資・参画や自社イベント運営・制作などを通じて、グループ事業全体の規模拡大に貢献しております。

これらの結果、エンターテインメント事業は、売上高19,086,522千円（前年同四半期比8.7%減）、セグメント利益266,979千円（同80.8%減）となりました。

2. スポーツ事業

「新日本プロレス」はビッグマッチの間の端境期のため、前四半期比で売上は減少するものの、事業計画に対しては堅調に推移しました。「スターダム」では、運営体制の不備が重なり興行事業の収益性が低下し、事業計画に対しては軟調に推移しました。急拡大した団体の規模に合わせた適切な運営ができるよう、運営体制の抜本的な見直しを実施し改善を図ってまいります。

㈱ブシロードウェルビーでは、新日本プロテイン×バンドリ！×ヴァイスシュヴァルツとグループ内のIPを掛け合わせて生まれたカード付プロテインバー「Rose liaプロテインバー」の販売が堅調に推移し、今後もバンドリ！や有力IPとコラボした商品化の計画を進めております。

これらの結果、スポーツ事業は、売上高3,052,940千円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益139,204千円（前年同四半期はセグメント損失9,384千円）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は47,332,872千円となり、前連結会計年度末に比べ997,026千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が820,756千円、投資有価証券が544,071千円増加した一方で、売掛金が760,751千円減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は25,287,632千円となり、前連結会計年度末に比べ1,351,095千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が749,695千円、長期借入金が1,018,276千円、社債が1,000,000千円増加した一方で、買掛金が1,009,793千円、未払法人税等が580,345千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は22,045,239千円となり、前連結会計年度末に比べ354,068千円減少いたしました。これは主に新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ7,800千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が13,670千円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が320,654千円減少、自己株式の取得により自己株式が212,133千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて1,472,772千円増加し、25,073,698千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、836,883千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益462,212千円及び売上債権の減少額745,124千円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額995,810千円及び法人税等の支払額997,406千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、164,225千円となりました。主な収入要因は、定期預金の払戻による収入778,559千円であり、主な支出要因は、固定資産の取得による支出303,950千円及び投資有価証券の取得による支出485,267千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,500,176千円となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入4,000,000千円及び社債の発行による収入1,490,807千円であり、主な支出要因は長期借入金の返済による支出2,232,029千円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	217,696,000
計	217,696,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,308,550	71,308,550	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	71,308,550	71,308,550	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	71,308,550	-	5,768,333	-	5,767,333

(5)【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)(信託口 甲9号)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	20,256,000	28.58
(株)中野坂上	東京都中野区中央一丁目38番1号	9,200,000	12.98
木谷 高明	東京都練馬区	7,856,000	11.09
グリーン(株)	東京都港区六本木六丁目11番1号	3,116,000	4.40
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,680,500	3.78
DAIWA CM SINGAPORE LTD- NOMINEE ROBERT LUKE COLLICK	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936	1,797,200	2.54
(常任代理人 大和証券(株)) 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号) 東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,635,400	2.31
木谷 恵	東京都練馬区	496,000	0.70
里見 哲朗	東京都渋谷区	477,600	0.67
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券(株))	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	401,500	0.57
計	-	47,916,200	67.61

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しておりません。

2. 三井住友信託銀行(株)(信託口甲9号)の所有株式数 20,256,000株については、木谷奈津子、木谷加奈子及び木谷翔太郎が委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は木谷奈津子、木谷加奈子及び木谷翔太郎に留保されています。

3. 2023年9月6日付で公衆の縦覧にて供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)が2023年8月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,692,700	3.78
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	641,800	0.90
計	-	3,334,500	4.68

- 4 . 2023年9月7日付で公衆の縦覧にて供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne(株)が2023年8月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,505,700	2.11
計	-	1,505,700	2.11

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 441,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,829,100	708,291	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 38,350	-	-
発行済株式総数	71,308,550	-	-
総株主の議決権	-	708,291	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ブシロード	東京都中野区中央 一丁目38番1号	441,100	-	441,100	0.62
計	-	441,100	-	441,100	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付で、PwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,108,251	26,929,007
売掛金	6,336,390	5,575,639
商品及び製品	1,270,411	1,357,479
仕掛品	2,049,388	2,272,608
貯蔵品	64,895	56,933
その他	1,854,941	1,864,755
貸倒引当金	96,009	89,236
流動資産合計	37,588,270	37,967,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,116,044	1,091,064
工具、器具及び備品（純額）	121,807	114,853
車両運搬具（純額）	37,830	30,684
土地	1,027,220	1,027,220
リース資産（純額）	23,561	31,811
その他（純額）	142,130	206,018
有形固定資産合計	2,468,594	2,501,653
無形固定資産		
ソフトウェア	146,612	181,958
ソフトウェア仮勘定	28,076	27,853
のれん	1,434	928
その他	127,354	124,750
無形固定資産合計	303,477	335,491
投資その他の資産		
投資有価証券	4,144,268	4,688,340
長期貸付金	37,250	37,427
繰延税金資産	1,260,107	1,248,072
その他	550,048	575,454
貸倒引当金	26,768	28,784
投資その他の資産合計	5,964,906	6,520,509
固定資産合計	8,736,978	9,357,654
繰延資産		
株式交付費	10,597	8,030
繰延資産合計	10,597	8,030
資産合計	46,335,845	47,332,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,575,977	4,566,184
未払金	1,527,242	1,287,148
未払法人税等	1,163,973	583,627
前受金	866,699	895,015
1年内返済予定の長期借入金	4,212,493	4,962,188
1年内償還予定の社債	400,000	700,000
賞与引当金	101,390	103,862
その他	912,724	1,024,557
流動負債合計	14,760,500	14,122,583
固定負債		
長期借入金	7,476,622	8,494,898
社債	1,400,000	2,400,000
役員退職慰労引当金	89,064	75,422
退職給付に係る負債	114,833	120,883
繰延税金負債	2,541	2,541
その他	92,975	71,304
固定負債合計	9,176,036	11,165,049
負債合計	23,936,537	25,287,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,760,533	5,768,333
資本剰余金	5,697,303	5,705,103
利益剰余金	9,342,523	9,035,539
自己株式	23	212,157
株主資本合計	20,800,337	20,296,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,554	99,711
為替換算調整勘定	1,025,224	940,971
その他の包括利益累計額合計	784,670	841,259
新株予約権	155,903	222,442
非支配株主持分	658,396	684,717
純資産合計	22,399,308	22,045,239
負債純資産合計	46,335,845	47,332,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	24,090,600	22,139,462
売上原価	16,224,277	14,737,625
売上総利益	7,866,323	7,401,837
販売費及び一般管理費	6,483,674	6,995,653
営業利益	1,382,648	406,183
営業外収益		
受取利息及び配当金	96,102	154,755
持分法による投資利益	22,192	18,545
助成金収入	136,322	47,072
その他	7,652	1,916
営業外収益合計	262,270	222,289
営業外費用		
支払利息及び社債利息 為替差損	44,162	37,752
社債発行費	73,467	109,359
その他	18,306	9,192
営業外費用合計	2,878	9,956
経常利益	138,814	166,260
税金等調整前四半期純利益	1,506,104	462,212
法人税等	705,332	422,153
四半期純利益	800,771	40,059
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失 ()	29,036	26,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	829,808	13,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	800,771	40,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,106	140,842
為替換算調整勘定	136,454	79,264
持分法適用会社に対する持分相当額	2,220	5,056
その他の包括利益合計	233,340	56,521
四半期包括利益	567,431	96,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596,412	70,259
非支配株主に係る四半期包括利益	28,981	26,321

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,506,104	462,212
減価償却費	230,745	321,070
のれん償却額	506	506
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,757	4,756
賞与引当金の増減額(は減少)	96,965	2,520
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,266	6,050
受取利息及び受取配当金	96,102	154,755
支払利息及び社債利息	44,162	37,752
株式報酬費用	84,495	66,539
持分法による投資損益(は益)	22,192	18,545
助成金収入	136,412	47,072
売上債権の増減額(は増加)	85,471	745,124
棚卸資産の増減額(は増加)	258,002	315,239
仕入債務の増減額(は減少)	598,853	995,810
未払金の増減額(は減少)	227,217	21,554
その他	258,226	129,036
小計	796,988	44,995
利息及び配当金の受取額	67,165	118,119
利息の支払額	39,889	34,347
助成金の受取額	136,412	47,072
法人税等の支払額	1,485,533	997,406
法人税等の還付額	2,847	74,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,008	836,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	724,174	149,580
定期預金の払戻による収入	718,972	778,559
固定資産の取得による支出	552,715	303,950
投資有価証券の取得による支出	2,064,772	485,267
貸付けによる支出	-	2,977
貸付金の回収による収入	2,700	2,800
その他	30,943	3,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,650,933	164,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,062,562	-
長期借入れによる収入	4,000,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	2,405,068	2,232,029
株式の発行による収入	48,300	15,600
社債の発行による収入	1,981,693	1,490,807
社債の償還による支出	-	200,000
配当金の支払額	290,739	320,867
自己株式の取得による支出	550	212,558
その他	35,801	40,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,360,396	2,500,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,248	26,294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,162,206	1,472,772
現金及び現金同等物の期首残高	23,102,877	23,600,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,265,083	25,073,698

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2023年7月3日付で、会社分割(新設分割)により(株)ブシロードワークスを設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	2,580,785千円	2,346,779千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	27,697,646千円	26,929,007千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,432,562	1,855,309
現金及び現金同等物	24,265,083	25,073,698

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	291,664	9.0	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000,000千円増加し、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ24,150千円増加しております。

また、当社は、2022年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、消却により利益剰余金が2,325,717千円減少し、自己株式が2,325,717千円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式はゼロとなっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	320,654	4.5	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年9月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式441,100株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りも含めて、当第2四半期連結累計期間において自己株式が212,133千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が212,157千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	エンターテイン メント事業	スポーツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,914,448	3,176,152	24,090,600	-	24,090,600
セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,678	112,613	134,292	134,292	-
計	20,936,127	3,288,766	24,224,893	134,292	24,090,600
セグメント利益又は損失()	1,392,033	9,384	1,382,648	-	1,382,648

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	エンターテイン メント事業	スポーツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,086,522	3,052,940	22,139,462	-	22,139,462
セグメント間の内部売上高又は 振替高	12,344	92,845	105,190	105,190	-
計	19,098,867	3,145,785	22,244,653	105,190	22,139,462
セグメント利益	266,979	139,204	406,183	-	406,183

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「スポーツ&ヘルスケア事業」としていた報告セグメントの名称を、ヘルスケア事業撤退のため「スポーツ事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンターテインメント 事業	スポーツ事業	
主要な財又はサービスのライン			
TCG	10,617,569	-	10,617,569
デジタルコンテンツ	4,539,468	-	4,539,468
ライブエンタメ	2,380,685	-	2,380,685
MD	2,531,712	-	2,531,712
アド	558,579	-	558,579
スポーツ	-	3,176,152	3,176,152
その他	286,433	-	286,433
顧客との契約から生じる収益	20,914,448	3,176,152	24,090,600
外部顧客への売上高	20,914,448	3,176,152	24,090,600

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンターテインメント 事業	スポーツ事業	
主要な財又はサービスのライン			
TCG	10,458,813	-	10,458,813
デジタルコンテンツ	2,783,694	-	2,783,694
ライブエンタメ	2,751,201	-	2,751,201
MD	2,529,816	-	2,529,816
アド	371,754	-	371,754
スポーツ	-	3,052,940	3,052,940
その他	191,241	-	191,241
顧客との契約から生じる収益	19,086,522	3,052,940	22,139,462
外部顧客への売上高	19,086,522	3,052,940	22,139,462

(注) 第1四半期連結会計期間より、「スポーツ&ヘルスケア事業」としていた報告セグメントの名称を、ヘルスケア事業撤退のため「スポーツ事業」に変更しております。なお、この変更は名称の変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

また、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	11円79銭	0円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	829,808	13,670
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	829,808	13,670
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,385,900	71,034,780
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	11円39銭	0円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数 (株)	2,468,977	593,069
(うち新株予約権)	(2,468,977)	(593,069)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2022年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社ブシロード
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 光廣 成史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブシロードの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブシロード及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。